

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	2024年9月末		〈参考〉2023年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	5,256	4.66	5,543	5.04
農 業、林 業	487	0.43	438	0.40
漁 業	741	0.66	684	0.62
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,511	6.66	8,045	7.31
電気、ガス、熱供給、水道業	1,138	1.01	1,256	1.14
情報通信業	48	0.04	56	0.05
運輸業、郵便業	2,714	2.41	2,927	2.66
卸売業、小売業	8,688	7.70	9,300	8.45
金融業、保険業	9,003	7.98	9,004	8.18
不動産業	36,571	32.40	32,966	29.95
物品賃貸業	32	0.03	58	0.05
学術研究、専門・技術サービス業	1,388	1.23	1,430	1.30
宿泊業	2,552	2.26	1,792	1.63
飲食業	2,202	1.95	2,330	2.12
生活関連サービス業、娯楽業	2,999	2.66	3,245	2.95
教育、学習支援業	41	0.04	42	0.04
医療、福祉	197	0.17	197	0.18
その他のサービス	3,154	2.79	3,319	3.01
その他の産業	75	0.07	104	0.09
小 計	84,806	75.15	82,745	75.17
国・地方公共団体等	10,001	8.86	9,131	8.29
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,051	15.99	18,202	16.54
合 計	112,859	100.00	110,080	100.00

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

◎満期保有目的の債券 該当ありません。

◎その他有価証券

区 分	種 類	2024年9月末			〈参考〉2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	123	65	57	155	108	47
	債 券	24,671	24,208	463	26,784	26,220	564
	国 債	3,281	3,213	68	4,107	4,024	82
	地方債	5,566	5,399	166	5,595	5,399	196
	社 債	15,823	15,595	228	17,081	16,796	284
	そ の 他	9,463	8,885	577	12,279	11,589	689
	小 計	34,258	33,160	1,098	39,219	37,918	1,300
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	15	16	△ 1	4	4	0
	債 券	41,620	42,917	△ 1,296	40,346	41,709	△ 1,362
	国 債	4,957	5,355	△ 397	5,444	5,847	△ 402
	地方債	2,155	2,313	△ 158	2,274	2,416	△ 141
	社 債	34,507	35,248	△ 740	32,627	33,445	△ 818
	そ の 他	13,816	14,542	△ 725	13,644	14,549	△ 904
	小 計	55,452	57,476	△ 2,024	53,995	56,263	△ 2,268
合 計		89,710	90,636	△ 925	93,214	94,182	△ 967

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2024年9月末における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. 「社債」には公社公団債、事業債が含まれます。

4. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

◎市場価格のない株式等及び組合出資金

種 類	2024年9月末	〈参考〉2023年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	66	66
組 合 出 資 金	1,112	1,112
合 計	1,179	1,179

(注) 1. 非上場株式及び組合出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。